

低成長期における新規学卒者の労働市場

窪 和広（日本大学大学院）

1. はじめに

日本では、これまで若年者労働者は新規学卒者を大企業が中心となり一括採用が行われてきた。従業員の入社後のキャリア形成は、終身雇用・年功序列といったいわゆる日本的雇用慣行を基に行われてきた。

しかし、近年、学校を卒業した後すぐに職に就かない者や就職してもすぐに離職する者が増加している。若年者失業率の上昇、フリーター、若年無業者の増加という若年者の雇用問題が深刻化している。

2. 問題関心

1960年代の半ばまで、新規中卒者が労働市場の主な供給源であったが、1960年代半ば以降は、新規高卒者の就職者数が新規中卒者の就職数を上回るようになる。1961以降、新規高卒者に対する求人の伸びが中卒者を上回るようになり、年々高卒者への需要度が増していくことになる。1963年からは、求人倍率が中学卒より高くなる。このことは技術革新の進展に伴い、一層高度な技術知識、判断力が要求されるようになってきたことが中卒者の代替雇用の増大が主因である。

1950年代後半から1970年代初頭までの日本の高度経済成長期から1970年代初頭の低成長期における新規学卒労働市場の変容と人口移動について、職業安定所と学校の密接な関係による職業紹介が果たした役割の変化を明らかにするものである。

新規学卒者に対して、職業安定所と学校の密接な関係による職業紹介の果たした役割について明らかにした代表的な先行研究は、加瀬和俊『集団就職の時代：高度成長

のいない手たち』（青木書店、1997）、荻谷剛彦・菅山真次・石田浩『学校・職安と労働市場』（東京大学出版会、2000）、菅山真次『「就社」社会の誕生』（名古屋大学出版会、2011）がある。しかし、加瀬、荻谷・菅山・石田、菅山らの先行研究は、1960年代から1970年代における学校から労働市場への移行過程について分析したものであるが、高度経済成長期以降の低成長期における新規学卒労働市場の変容とそれに伴う人口移動について、職業安定所と学校の密接な関係による職業紹介が果たした役割の変化については触れられていない。

3. 分析データ

1970年代初頭から1980年代後半のバブル経済までの『新規学卒労働市場』（旧労働省）、『賃金構造基本統計調査』（旧労働省）『就業構造基本調査』（旧総理府）、『学校基本調査』（旧文部省）等の政府統計の資料を基に分析するものである。

4. 新規学卒者の労働市場

1974年3月卒業の新規学卒者を対象とする求人・求職動向は、中学卒、高校卒ともに求人が減少したために、求職の減少にもかかわらず、1973年10月1日現在では、中学卒7.99倍、高校卒4.01倍となっている。これは、求職者が減少しているのに加えて求人が3～4年ぶりに増加したためである。1974年3月卒の求職者は前年比で中学卒18.0%減、高校卒3.8%減となったが、求人は前年比で中学卒3.2%増、高校卒24.0%増となっている。また、1973年は第一次石油危機が起きた年でもある。石

油危機による求人取消し、求人手控え等については、学卒者は一般とは異なり、「あまり影響がみられなかった」（昭和48年 労働経済の分析）。「労働経済動向調査」により「石油・電力消費規制等の影響に対する労働面への対策」をみると、製造業で1973年10月から1974年3月については「残業規制」をあげる事業所が最も多く、全体の41%を占め、次いで「中途採用の手控え・中止」の29%となっているが、「新規学卒者の採用手控え」は5%と小さい。

1974年3月卒の産業別構成比を見ると、中学卒は製造業59.8%と最も多く、次いでサービス業13.8%となり、建設業9.7%、卸売業小売業5.2%、運輸通信電気ガス水道業3.5%、公務0.5%、金融保険不動産業0.1%となっている。高校卒は製造業33.5%と最も多く、次いで卸売業小売業22.7%となり、以下、金融保険不動産業11.7%、サービス業10.0%、公務6.7%、運輸通信電気ガス水道業6.3%、建設業4.5%となっている。大学卒は製造業26.5%、サービス業24.1%、卸売業小売業14.4%、金融保険不動産業13.1%、公務8.7%、建設業6.5%、運輸通信電気ガス水道業4.1%となっている。

1987年3月卒の高卒者の求人倍率は1.53倍となり、前年に比べ0.07ポイント低下している。文部省「学校基本調査」（1987年度）を基に、進学者等を除く卒業者のうち就職した者の割合をみると、大卒男子78.8%、大卒女子75.2%、短大卒女子83.0%と女子の大卒および短大卒は上昇したが、男子大卒はやや低下した。高校卒では男子34.2%、女子37.7%と男女とも低下した。中学卒では男子3.9%、女子2.0%で男子は横ばい、女子は減少となった。1987年3月卒の新規学卒就職者は、女子の大卒、短大卒では堅調であったが、高卒では男女ともかげりがみられた。

1988年3月卒の新規学卒者の就職は、バブル景気に向かう中で、大卒者の求人は堅調に推移しており、高卒者も増加に転じた。まず、大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べによる1987年7月現在の新規学卒採用計画を見ると、対前年比12.0%増と増加している。産業別に見ると、製造業では他の産業に比べ増加幅が小さくなっているが、前年よりは増加幅は拡大しており、販売・サービス系職種16.5%増、技術系職種3.8%増と増加しており、事務系職種でも1.5%減と減少幅は縮小した。非製造業では、各産業いずれの職種とも増加しており規模別に見ると、事務系職種および販売・サービス系職種では規模の小さい企業ほど増加幅が大きくなっている。

新規学卒者の就職環境は、企業全体の雇用人員判断に左右されるところが大きい。

【参照文献】

加瀬和俊『集団就職の時代：高度成長の
にない手たち』青木書店、1997、

苅谷剛彦・菅山真次・石田浩『学校・職
安と労働市場』東京大学出版会、2000、

菅山真次『「就社」社会の誕生』名古屋
大学出版会、2011

労働省『労働経済の分析』各年度版